

## 南ア月報

(2012年8月)

在南アフリカ日本国大使館

### 1. 内政

#### ●マリカナ鉱山で警察と労働者の衝突

16日、英ロンミン社が保有する北西州のマリカナ鉱山（首都プレトリア及びヨハネスブルグより北西約100キロ）で1週間にわたる労働者の賃上げストライキが過熱化し、群衆コントロールにあたった警察と労働者の衝突により、警察が発砲し、34名の死者と78名の負傷者が発生した。労働者と雇用者側の交渉は現在も続けられている。一連の衝突による死者は、警官2名を含む44名にのぼった。一連の事件が起こったマリカナ鉱山は、北西州、リンポポ州、ハウテン州にまたがる南アのプラチナベルトと言われる鉱区に位置しており、同鉱区には世界のプラチナの80%が埋蔵されていると言われている。同鉱区内では、ロンミン社のKaree鉱山、アングロ・アメリカン・プラチナム（Amplats）のThembelani鉱山、バフォケン王所有のBRPM鉱山でも労働者による賃上げストが発生、またゴールドワン社のMadderEast鉱山や、ゴールド・フィールズ社のKDC鉱山等の金鉱山でも同様のストライキが発生（一部は平和裡に収束）する等、今後も他鉱山へ労働争議が飛び火し拡大することが懸念されている。

### 2. 外交

#### ●クリントン国務長官の南ア訪問

5日、クリントン米国務長官が南アを訪問し、マンデラ元大統領（94才、東ケープ州のクヌにて療養中）と面会したほか、マシャバネ国際関係・協力大臣との間で第2回二国間戦略的対話を行った。右戦略的対話では二国間関係、国際場裡における協力など幅広い話題について協議が行われた。米・南ア経済関係については、2015年以降のAGOA（アフリカ成長機会法）の延長が注目されている。

#### ●エブラヒム副大臣のイスラエル渡航自粛発言及び南ア政府のイスラエル製品についての閣議決定

14日、エブラヒム国際関係・協力副大臣が南アの国際関係に関する記者ブリーフを行った際、記者団から寄せられたイスラエルに関する質問に答え、「南ア国民に対しイスラエル訪問を控えるよう求める。イスラエルへの訪問を禁止するのではない」と述べ、南ア政府としてイスラエルによるパレスチナ占領政策を非難する考えを表明した。これに対し、セゲブ・スタインベルグ当地駐在イスラエル臨時大使は同発言を強く非難した。また、22日、南アフリカ政府は、イスラエル入植地製品に特別の表示を義務付ける閣議決定を行った旨発表し、これに対し、イスラエル外務省は抗議の声明を発表している。

#### ●ズマ大統領のジンバブエ訪問

15日、ズマ大統領はハラレでムガベ・ジンバブエ大統領と会談し、混乱が続くジンバブエ情勢の調停努力を行った。ジンバブエの新憲法の草案は、数週間前、連立内閣を結成す

る3党により、合意に至ったとされていたが、ZANU-PF側は合意した覚えはなく、仮調印したのみと主張し、再度草案合意が暗礁に乗り上げた形となり、ズマ大統領は各党間の説得にまわった。ジンバブエの新憲法の草案については、MDCのチャンギライ首相及びニューベ産業通商大臣が、草案は既に承認されたものであるとの立場を堅持する一方、ZANU-PF側、特に同党急進派は、大統領の権限軽減する条項には賛同できず、新憲法草案は更なる修正が必要であるという強硬な立場をとっている。

#### ●第2回南ア・ベトナム間パートナーシップフォーラムの開催

17日、南アで、Le Luong Minh ベトナム外務副大臣を迎え、第2回南ア・ベトナム間パートナーシップフォーラムが開催された。南ア・ベトナム関係の強化を目的とする当フォーラムでは、二国間協力における優先事項の再確認をはじめとして、外交・防衛・貿易等の各分野について意見が交わされた。

#### ●加藤政務官の南ア訪問

22日及び24日、加藤外務大臣政務官は南アを訪問し、エブラヒム南ア国際関係・協力副大臣、フランスマン国際関係・協力副大臣、マヤキNEPAD計画調整庁(NPCA)長官らと各々会談を行い、TICADVに向けた連携、日・南ア関係の強化及び二国間経済協力、日本企業のアフリカ投資の促進等について意見を交わした。

#### ●ズマ大統領のボツワナ訪問

29日、ズマ大統領はボツワナを訪問し、カーマ・ボツワナ大統領と会談を行った。当訪問では、南ア・ボツワナ間で、二国間の協力関係を推進するための二国間委員会の設立、エネルギー問題、及び環境問題に関する三つの覚書が署名された。ズマ大統領は、また、両国の200名以上の企業関係者が参加したビジネス・セミナーに出席したほか、病氣療養中のメラフェ前ボツワナ副大統領を見舞った。

### 3. 経済

#### <経済指標>

##### ●経済成長

南ア統計局によると、南ア経済成長率は、第1四半期の2.7%から第2四半期には3.2%へと加速した。成長の改善は、年初にストライキが多くあった鉱山部門における回復が主な要因となっている。製造業の生産は第2四半期に縮小がみられたが、金融や不動産等のビジネス関連サービス部門、及び卸売りや小売り・自動車貿易部門では生産に減速がみられた。南ア経済はグローバル経済の減速及びヨーロッパにおける不況の影響を受け、減速する見通しである。

##### ●信用

民間部門における信用拡大は、6月の8.7%から7月には8.3%に縮小した。これは、住宅ローンの伸びが6月の2.2%から7月に1.9%へ減速したことを反映している。スタンダード銀行のエコノミストは、多額の負債や住宅ローンをくむために必要な高額な預金は、消費者の多くが不動産市場へ参入することを困難にしていると指摘した。当座貸越し、クレジット・カード、一般的なローン、前渡し商品等を含む無担保ローンは、6月の22.7%から7月には24.9%への拡大がみられた。同水準の無担保ローンは、国家の金融システムに対する脅威となり得ると懸念される。

### ●物価上昇

南ア統計局によると、対前年同月比の消費者物価指数は6月の5.5%に比べて7月には4.9%へと低下した。6月の同水準は予測値（5.2%）を下回るものであった。7月の物価上昇率は、過去14ヶ月で最も低い水準で、南ア準備銀行による年内2度目の政策金利引き下げが憶測された。同水準は、ガソリン価格や食料品価格の上昇により将来的な物価上昇が懸念される中で、明るいニュースとなった。

### ●失業率

南ア統計局の最新の労働力調査によると、南アの公式失業率は第1四半期の25.2%から第2四半期には24.9%へ低下した。新規の雇用が0.2%、すなわち25,000人分増加したため、就業者総数は1,344万7,000人となった。特に、第1四半期から第2四半期にかけて、鉱山部門における雇用は6.3%上昇し、21,000人分の雇用創出となった。求職者及び就業者全体の規模が第2四半期に32,000人分減少したことも失業率低下の要因となった。

### ●鉱山部門

南ア統計局によると、鉱山部門における生産量の対前年同月比は、5月の0.9%に対して6月には4.2%となった。6月の対前年同月比は、それぞれ、鉄鋼石が31.4%、ダイヤモンドが12.4%、石炭が7.5%の増加であった。鉄鋼石生産の大手であるKumba Iron Oreは、今後の展望に前向きで、北ケープ州のKolomela鉱山の拡大計画について発表した。一方で、ヨーロッパの需要が低水準であること、電力費用の上昇などにより、プラチナ部門は低調である。

### ●自動車販売

南ア自動車製造業者協会（NAAMSA）によると、国内の自動車販売台数の対前年同月比は、6月にみられた15.6%の増加に引き続き、7月には18.3%の増加で、54,067台の売上げとなった。NAAMSAは国内経済が減速する見込みである中、年間の国内販売は10%上昇を見込んでいる。国内販売は、歴史的な低金利、実質水準での自動車購入能力の改善、家計とビジネス双方による信用需要の改善が要因となっている。

### ●小売り販売

小売り販売の対前年同月比は、5月の7.1%から6月には8.3%へと上昇し、同値は、6月の予想値（4.5%）を上回った。6月の同値は、昨年12月以来最高の水準であり、実質部門における消費者行動が予想を上回っていることを示している。繊維、衣類、靴、革製品の小売り部門が、主な成長部門であった。小売り部門における第2四半期の実質的な成長は、第2四半期の経済成長に貢献している。

### <出来事>

#### ●貿易

8月のヒラリー・クリントン米国国務長官の南ア訪問に際して、南アの交渉官は、2015年に期限切れとなるアフリカ成長機会法（AGOA: African Growth and Opportunity Act）の恩恵を南アが継続して受けることができるよう用意を進めた。米議会では、WTOは南アを工業国として分類しており、中国との関係を強めている南アを継続的にAGOA対象国とする

ことに対して、疑問が提示されている。南アが AGOA 対象から外れることは、国内の自動車産業、及び自動車関連部品産業等にとっては、深刻な意味をもつ。南ア BMW の取締役は、同社の総販売台数の 50% は米国市場向けで、AGOA の恩恵の削除は、同社の業績に多大な影響を与えると述べた。

#### ●産業化

パン・アフリカン・ホールディング社 CEO のイラジ・アベディアンは、日本研究センター主催のフォーラムで、国営化の流れは最終的に国家の破産を招くので、民間部門が南アの産業復興及び鉱山部門における産業の多角化を主導していく必要があると述べた。アベディアン CEO は、政府はエネルギー、水、通信、物流を含むあらゆる経済部門における産業の多角化のための民間企業の能力強化を推進していかなければならない、また、南アは鉱山部門に対して部品やサービスを提供するサプライ・チェーン産業を徹底的に発達させる必要がある、鉱山部門における産業の多角化と産業復興は、市場の力なしには実現しない、と述べた。

#### ●失業問題

IMF は、南ア国民、特に若者の間で高まっている失業問題に対する不安が社会・政治的な不安を招く可能性があり、マクロ経済を不安定化させる驚異となり得ると指摘した。IMF は、南アのマクロ経済及び財務管理を賞賛する一方で、政府当局に対して高水準で継続する失業率にこれまで以上に注意を払うよう忠告した。IMF は、高い失業率はアパルトヘイト政策のみではなく、失業者の犠牲のもと就業者を保護する労働市場政策の結果でもあると指摘した。IMF は、若者に対する一時的な賃金補助、求職者に対する交通費補助、その他のスキームのなかで失業問題に取り組むことを考慮することができると述べた。

#### ●格付け

最近のロンミンのマリカナ鉱山における暴動事件は、外国人投資家による南ア国債の売却、及びランド減価のきっかけとなり、ソブリン債の格付け引き下げの誘因となると懸念される。スタンダード・アンド・プアーズ社の南ア及び南部アフリカ担当取締役は、不穏、破壊、不安定な状況の継続は、格付けに影響すると述べた。スタンダード・アンド・プアーズ社は、3月に南アのソブリン債の格付けを BBB- の「安定的」から「ネガティブ」へ引き下げており、高失業率、不平等、その他の社会問題を不安定要素として指摘した。格付け会社フィッチは、1月に南アの展望を BBB- の「安定的」から「ネガティブ」へ引き下げており、マリカナ鉱山における抗議行動は、南アの信用格付けを長年押し下げてきた主要な構造的問題に光を当てていると述べた。

## 4. 広報・文化

#### ●日本研究センターでのポップカルチャー講演

1日と2日、プレトリア大学ビジネススクール (GIBS) において、日本研究センターによる日本のポップカルチャーに関する講演が開催された。このたびの講演のため、日本からはコンテンツメディアプロデューサーの櫻井孝昌氏及びコミックス・フィルム・ウェブ代表取締役の川口典孝氏が日本研究センター米倉所長とともに来訪し、1日は当地在留邦人向けに、2日は当地でポップカルチャーに関心を有する若者向けに講演が行われた。

### ●日本映画上映（第3回）

11日、プレトリア大学ビジネススクール（GIBS）において、大使館と日本研究センターが共同で行う日本映画上映の第3回目が行われた。今回は、日本食の紹介をテーマとし、近年欧州等でも人気を博している「お弁当作り」を題材とした「のんちゃんのり弁」が上映された。次回の上映会は9月22日（土）に予定されている。

## 5. 警備・治安

### ●押収銃器が大量紛失（南ア国家警察）

ダーバン等主要都市が位置する、クワズル・ナタール州警察は、州内184警察署を対象に証拠品の査察を実施した。その結果、グリーン・ウッド警察署の約100丁、ベレア警察署の約80丁、ウムラジ警察署の約50丁等、殺人・強盗犯等からの押収品や、銃器ライセンス不所持者からの提出品等を併せ、200丁以上の銃器が紛失していることが判明し、査察官らはそれらの行き先を調査している。南アでは、銃器を使用した犯罪が氾濫しており、警察官や軍人の銃器横流しの噂も絶えない状況下において、警察内の証拠品の管理能力を付けることが喫緊の課題となっている。

（了）